

あけまして  
おめでとございませす。



ご挨拶

新年あけましておめでとうございます。  
昨年は不気味なコロナの予兆に始まり、緊急事態宣言、第1波、第2波、第3波と、コロナの波に翻弄され続けた1年となりました。裁判所

も約7ヶ月にわたり全国一律に裁判期日を取り消すなど、法曹界も大きな影響を受けました。

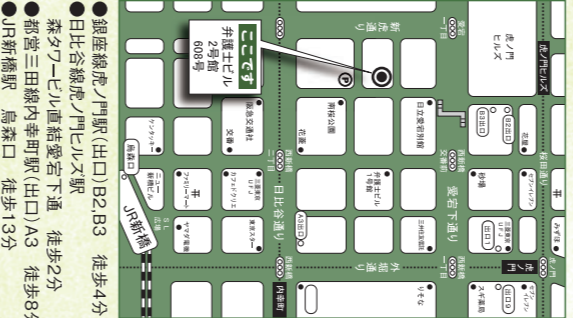
終息の兆しが見えないまま新年を迎えることとなり、まだまだ先行き不透明な日々が続きます。コロナが終息した後、私たちは単にコロナ前の世界に戻るだけなのか、それとも「より良い復興（build back better）」を遂げているのか、人間の理性と英知が試される1年となりそうです。

なお、当事務所では、打ち合わせ室にアクリルの遮断板を設置し、アルコール消毒や換気など感染対策を講じております。オンラインにて打ち合わせも対応可能です。

今後も何かございましたら、お気軽にご相談下さい。

令和3年1月1日  
はなみずき法律事務所 所員一同

ハナムキ(港区本)



- ◎主な取扱分野
  - 会社の相談
  - 契約書の作成・チェック、損害賠償、労働、事業承継、株主総会、グループ対応、顧問業務
  - 個人の相談
  - 残業代未払い、パワハラ、セクハラ、解雇
  - 財産管理・遺産
  - 遺言書、家族信託、遺産分割、遺言執行、成年後見
  - 夫婦・親子
  - 離婚、DV、親権
  - 不動産
  - 借地・借家契約、賃料不払い、建物明け渡し請求、不動産取引、マンション問題
  - 借金問題
  - 破産、民事再生、債務整理、過払い金返還請求
  - その他民事全般
  - 消費者被害、交通事故、医療過誤、報道被害、名誉毀損など
- 刑事 刑事弁護(少年事件含む)、告訴・告発、犯罪被害者支援など

◎所在地 東京都港区西新橋2丁目18番1号 弁護士ビル2号館608号  
〒105-0003 TEL: 03-3434-8533 FAX: 03-3434-8299

◎ホームページ <http://tokyo-hanamizuki.law.jp/>

◎営業時間 月～金 / AM 9:30～PM 6:00 (祝祭日及び年末年始を除く) (当面の開業時間を短縮しております)

◎地図

コラム  
新しい“とびら”に!



新しい“とびら”に!

昨年は、大変な年になりました。皆様には、事務所の一時閉鎖や、時間短縮で大変ご不便をおかけ致しました。重ね重ねお詫言ひ申し上げます。 当事務所は、昨年4月7日の緊急事態宣言発令に伴い、事務所を一時閉鎖し、事務職員を休業と致しました。電話については留守電に残しておいていただければ外部から聴くことができますように、FAXはメール転送、できるだけメールでの連絡をとれるようにしてタイムリーな対応を心掛けてました。また、Skypeやzoomなどを活用したビデオ会議も実施できるようにし、相談や打ち合わせなどで活用した例もありました。緊急事態宣言は5月25日に解除されましたが、しばらく様子を伺い、6月1日に、再開致しました。ただ、当面は午前10時30分から午後4時まで業務時間を短縮しての再開でした。その後、10月からは午前10時から午後5時30分までの態勢としておりますが、11月中旬頃から、またもや感染拡大傾向となり、当面は再開に伴い、感染防止のため、打合せ室には、アクリル板での遮断を設けております。当初は大げさかな?と思いましたが、今では、どこでも見ることができ風景となりつつあります。若干違和感を感じられる方もいらっしゃるかとはい思います。どうかご理解のほどお願い致します。



コロナ禍とは関連なく致しませんが、当事務所の

再開に伴い、感染防止のため、打合せ室には、アクリル板での遮断を設けております。当初は大げさかな?と思いましたが、今では、どこでも見ることができ風景となりつつあります。若干違和感を感じられる方もいらっしゃるかとはい思います。どうかご理解のほどお願い致します。

～2021年～  
新年のご挨拶

はなみずき  
法律事務所

Hanamizuki Law Offices



コラム  
ームー法律防止法



パワハラ防止法

令和元年5月、労働施策総合推進法が改正され、令和2年4月1日までは努力義務)。  
◆事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発  
①職場におけるパワハラの内容・パワハラを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発すること  
②行為者に対して、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、労働者に周知・啓発すること  
◆相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  
③相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること  
④相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるようにすること  
◆職場におけるパワハラに係る事後の迅速かつ適切な対応  
⑤事実関係を迅速かつ正確に確認すること  
⑥速やかに被害者に対する配慮のための措置を行うこと  
⑦事実関係の確認後、行為者に対する措置を適正に行うこと  
⑧再発防止に向けた措置を講ずること  
◆そのほか併せて講ずべき措置  
⑨相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要措置を講じ、その旨労働者に周知すること  
⑩相談したことを理由として、解雇その他の不利な取り扱いをされない旨を定め、労働者に周知すること  
措置義務⑩にもありますが、今回の改正法により、事業主は、労働者がパワハラについて相談を行ったことや、雇用管理上の措置に協力して事実を述べたことを理由とする解雇その他の不利益の取り扱いをすることが、法律上禁止されました。今回の改正法により、パワハラについての対策を定める法律が初めて作られました。セクハラやマタハラについても、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法が同時に改正されたことにより、防止対策が強化されました。

これを機会に、各種ハラスメント対策を再確認することが必要であると思います。

具体的には、どのような行為がパワハラにあたるかでしょうか。厚労省が出した「パワハラ指針」(令和2年11月15日厚生労働省告示第5号)に6つの代表的な類型が例示的に示されています。  
(1)身体的な攻撃(暴行・脅迫)  
(2)精神的な攻撃(脅迫・名誉棄損・侮辱・ひどい暴言)  
(3)人間関係からの切り離し(隔離・仲間外し、無視)  
(4)過大な要求(業務上明らかに必要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害)  
(5)過小的な要求(業務上の合理性なく能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと)  
(6)個人の侮辱(私的的なことに過度に立ち入ること)

さして、今回の改正法は、パワハラ防止指針により、事業主には以下のパワハラ防止措置を講ずること